



- 桑田恭子 (ひろしま清風会・佐伯区)
  - ・平和
  - ・中央図書館再整備
  - ・高速5号線
  - ・公共交通ネットワークの活用
  - ・教育
- 藤田博之 (市政改革クラブ・佐伯区)
  - ・市有財産の等価交換と市街地再開発事業
- 山路英男 (自民党・市民クラブ・東区)
  - ・新たな公共交通システム構築
  - ・小中学校の学校プールの今後の方向性
  - ・原爆障害対策協議会の今後
- 元田賢治 (自民党・保守クラブ・南区)
  - ・公共交通の在り方
  - ・成年年齢の引き下げ
- 碓氷芳雄 (公明党・安佐南区)
  - ・ブルーカーボンを活用した温暖化対策の取組
  - ・広島市所蔵の広島東洋カープ関係資料の活用
  - ・子宮頸がん予防ワクチンの接種
  - ・生産緑地制度の活用と農業生産資材の高騰への対応
  - ・中央図書館等の再整備
  - ・ヤングケアラーへの支援の取組
- 川口茂博 (自民党・市民クラブ・安芸区)
  - ・平成30年7月豪雨災害からの復旧と安芸区のみちづくり
  - ・21世紀を担う子供たちが夢と希望を持って環境づくり
  - ・望まない受動喫煙
  - ・水の都ひろしまにおける水循環と流域連携

市は市民の疑問に答えよ



藤田博之 市政改革クラブ

問 なぜ、市営基町駐車場周辺の再開発事業を実施する前に広島商工会議所ビルと市営基町駐車場等との財産交換を行ったのか。そのことによる本市のメリットはなにか。

答 同地区の再開発事業実施に併せて、本市の長年の懸案事項であった原爆ドームの背景の景観改善を同時に決着できれば、紙屋町・八丁堀地区の都市機能の一層の充実・強化を図ることができるとの判断の下、平成30年に本市から商工会議所に対し、商工会議所ビルの移転を提案した。この提案を受けた商工会議所は、自分たちの要望を十分に反映した施設を確実に入手できるなら協力できるとのことであったため、商工会議所の要

望が反映できるよう再開発事業への参画を検討することとした。そして、そのための手段として、財産交換を先行させることについて、地権者も含めた関係者と議論を重ねた結果、合意が成立したものである。

財産交換の時期が、再開発事業完了後であった場合、商工会議所ビルを取得できる確約はできず、取得できなければ景観改善もできないこととなる。



原爆ドームと商工会議所ビル

学校プールに民間活力を



山路英男 自民党・市民クラブ

問 学校プールの老朽化を見据えた民間プールの活用や、教員の負担軽減のための民間からの水泳指導者の派遣など、ハード・ソフト両面で民間活力を活かすべきだと思いがどうか。

答 民間プールの活用は、プール改築等の経費が不要になること、また、民間指導者の活用は、水泳授業に係る教員の負担が軽減することなどの利点があるが、施設使用料や指導者への謝礼金が必要となるなどの課題もある。今後、プール改築の必要が生じた場合、これらの利点と課題を踏まえながら、民間プールの活用も選択肢に加えて検討する。あわせて、民間指導者活用の可能性も検討する。

貴重な財産を今後のために

問 広島原爆障害対策協議会(原対協)が保有している被爆者の貴重なデータは、今後、原爆放射線医学研究所、放射線影響研究所と協力し、共同研究を始めるべきだと考えるがいかがか。

答 研究機関同士が共同研究を行うことは、原対協のさらなる発展に寄与する有効な取り組みであるとともに、被爆の実態に関する調査研究の促進につながるものと考えている。共同研究の実施に向けて、本市として、どのような協力ができようか検討していきたい。

公共交通の在り方



元田賢治 自民党・保守クラブ

問 比治山町交差点から松川町交差点までの区間の現況4車線道路の中に、軌道を敷設することになっているが、車線数の減少による渋滞発生や街区道路への侵入制限等の懸念がある。その点はどうか。また、工事中、地域への対応はどうするのか。

答 大きな渋滞の発生はないと確認しているが、整備後に交通上の課題が生じれば、円滑な交通が確保されるよう努める。また、街区道路との出入りに関しては、この区間に停留所を1カ所、軌道中央部に架線柱を設置する計画だが、軌道を横断する車両への支障はない。今後、工事中の交通規制などについて、地域の方々に対して、より丁寧な説明を行っていく。

成年年齢の引き下げ

問 成年年齢は、必ずしも自立できる年齢と一致するものではないと思う。18歳になるとできること・まだできないことを詳しく周知するべきではないか。

答 SNSを中心とした広報媒体や学校への出前講座などを通じて、積極的な広報・啓発に努めていきたい。また、令和4年度策定予定の第3次広島市消費生活基本計画に、成年年齢の引き下げを踏まえた若年者への消費者教育を盛り込み、関係機関等と連携を図りながら、消費生活における課題に取り組んでいく。

農業生産資材の高騰への対応を



碓氷芳雄 公明党

問 農業生産資材の高騰は、その上昇分を野菜等の価格に転嫁できない現状の中、農業者の経営を直撃しており、今後の農業を憂える声が増しに大きくなっている。この現状をどう認識し、どのように対応するのか。

答 本市農業者の経営に、資材値上がりの影響が開始しており、先行きへの不安感が広がっている。土壌分析結果に基づく肥料の適正使用の指導に力を入れるとともに、国や県の支援策の動向も見ながら、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の原油価格・物価高騰対応策を活用した支援策の検討を進めている。

ヤングケアラーへの支援を

問 国は令和4年度からの3年間を、ヤングケアラー認知度向上の「集中取組期間」に定めた。今後、本市として相談体制の強化等が重要になると考えるが、国の方針を踏まえ、どのように取り組むのか。

答 国が作成した広報啓発資料や支援マニュアルを活用してヤングケアラーの社会的認知度向上を図るとともに、各区子ども家庭相談コーナーや児童相談所等の職員を対象とした研修を実施したい。また、どのような相談支援体制を整える必要があるのか、関係部署が集まり検討する。

水循環と流域連携



川口茂博 自民党・市民クラブ

問 太田川下流部に位置する本市は、上流部の影響が及ぶことは明白であり、流域自治体との連携を意識しながら水の都ひろしまを守る取り組みを推進する必要があると思うが、本市の考えは。

答 本市の水循環に大きな役割を担う太田川の環境問題に対応するためには、下流は上流を思い、上流は下流を思うことを忘れず、流域自治体が行政区域を超えた連携協力を図ることが不可欠である。本市では、源流域における森林整備や生活排水対策等を行っていきながら、流域自治体と太田川流域振興交流会議を設置し、健全な水循環の確保に向けた活動等にも取り組んでいる。

矢野中央線の進捗状況

問 国道31号周辺の慢性的な渋滞の緩和や災害に強いまちづくりを進めていくためにも、矢野中央線の早期完成が必要。令和4年度の整備予定と今後の見込みを教えてください。

答 矢野中央線の海田町境から南側の未整備区間については、令和8年度完成を確実なものとするため、現時点で7割となっている用地取得の促進を図り、令和7年度中の工事着手を目指して取り組んでいく。



用語解説

本文中に赤表記した用語を解説しています

- 1 带状疱疹**  
带状疱疹は、水ぼうそうと同じウイルスで起こる皮膚の病気で、神経に炎症を起こし、皮膚に発疹が現れる。免疫力の低下が発症の原因となる。合併症を引き起こしたり、皮膚の症状が治まった後も痛みが続いたりすることがある。ワクチンを接種することで、発症や重症化を予防できる。
- 2 オープンダイアローグ**  
フィンランドで実践されている統合失調症患者に対する治療的介入手法のこと。患者や家族からの連絡を受けた医療スタッフが患者の自宅を訪問し、繰り返しの対話を通して症状の緩和を目指す。統合失調症だけでなく、うつ病、引きこもりなどの治療法としても期待されている。
- 3 平和首長会議**  
核兵器廃絶を目指す世界の都市で構成される国際NGO。1982年に、当時の広島市長が核兵器廃絶に向けた都市連帯を提唱し、これに賛同する都市により構成された「世界平和連帯都市市長会議」がはじまり。加盟都市相互の連帯を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際規模で喚起するとともに、飢餓・貧困等の諸問題の解消、難民問題、人権問題の解決および環境保護のために努力し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的とする。
- 4 太田川流域振興交流会議**  
太田川の水質保全対策を目的として設立された機関「太田川流域市町村水質保全交流会議」が発展改組され現在に至る。太田川の流域市町村が連携して、太田川流域の振興と交流の推進を図ることを目的としている。